【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年1月15日提出
【計算期間】	第9期中(自　平成25年4月16日至　平成25年10月15日)
【ファンド名】	日興ＢＲＩＣｓ株式ファンド
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役　村上　　雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目７番１号
【事務連絡者氏名】	雄谷　　敦史
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目７番１号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【ファンドの運用状況】

【日興ＢＲＩＣｓ株式ファンド】

以下の運用状況は2013年10月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	5,226,097,883	23.56
投資証券	モーリシャス	5,129,678,788	23.13
親投資信託受益証券	日本	11,606,569,336	52.33
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	216,615,993	0.98
合計（純資産総額）		22,178,962,000	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末　（2006年 4月17日）	121,469	121,469	1.0329	1.0329
第2計算期間末　（2007年 4月16日）	144,843	145,780	1.4393	1.4493
第3計算期間末　（2008年 4月15日）	122,374	123,133	1.6116	1.6216
第4計算期間末　（2009年 4月15日）	45,486	45,486	0.7492	0.7492
第5計算期間末　（2010年 4月15日）	75,967	76,542	1.3208	1.3308
第6計算期間末　（2011年 4月15日）	51,537	51,945	1.2625	1.2725
第7計算期間末　（2012年 4月16日）	33,396	33,396	0.9600	0.9600
第8計算期間末　（2013年 4月15日）	27,919	28,171	1.1072	1.1172
2012年10月末日	27,533	―	0.8808	―
11月末日	27,706	―	0.9075	―
12月末日	29,894	―	0.9996	―
2013年 1月末日	32,328	―	1.1020	―
2月末日	30,438	―	1.0814	―
3月末日	28,244	―	1.0789	―
4月末日	27,081	―	1.1102	―
5月末日	26,539	―	1.1552	―
6月末日	22,417	―	1.0050	―
7月末日	21,706	―	1.0195	―
8月末日	20,578	―	0.9859	―

9月末日	21,748	—	1.0611	—
10月末日	22,178	—	1.1103	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2006年 3月 1日～2006年 4月17日	0
第2期	2006年 4月18日～2007年 4月16日	0.0100
第3期	2007年 4月17日～2008年 4月15日	0.0100
第4期	2008年 4月16日～2009年 4月15日	0.0000
第5期	2009年 4月16日～2010年 4月15日	0.0100
第6期	2010年 4月16日～2011年 4月15日	0.0100
第7期	2011年 4月16日～2012年 4月16日	0.0000
第8期	2012年 4月17日～2013年 4月15日	0.0100
当中間期	2013年 4月16日～2013年10月15日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1期	2006年 3月 1日～2006年 4月17日	3.29
第2期	2006年 4月18日～2007年 4月16日	40.31
第3期	2007年 4月17日～2008年 4月15日	12.67
第4期	2008年 4月16日～2009年 4月15日	△53.51
第5期	2009年 4月16日～2010年 4月15日	77.63
第6期	2010年 4月16日～2011年 4月15日	△3.66
第7期	2011年 4月16日～2012年 4月16日	△23.96
第8期	2012年 4月17日～2013年 4月15日	16.38
当中間期	2013年 4月16日～2013年10月15日	0.04

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

ブラジル株式マザーファンド

以下の運用状況は2013年10月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）

株式	ブラジル	5,423,484,939	95.27
	バミューダ	62,881,105	1.10
	小計	5,486,366,044	96.38
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	206,168,835	3.62
合計（純資産総額）		5,692,534,879	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
為替予約取引	買建	―	5,524,922	0.10
	売建	―	5,543,485	△0.10

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

ロシア株式マザーファンド

以下の運用状況は2013年10月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	ルクセンブルク	191,700,379	3.24
	アイルランド	90,234,360	1.53
	スウェーデン	103,147,880	1.74
	キプロス	121,160,853	2.05
	ロシア	4,814,952,119	81.41
	ケイマン	13,520,379	0.23
	バミューダ	163,099,575	2.76
	マレーシア	79,142,780	1.34
	カザフスタン	40,954,183	0.69
	ガーンジー	107,212,373	1.81
	マン島	85,595,861	1.45
	小計	5,810,720,742	98.25
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	103,539,058	1.75
合計（純資産総額）		5,914,259,800	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
為替予約取引	売建	―	3,075,070	△0.05

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2013年10月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	11,251,403,396	99.51
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	55,025,801	0.49
合計（純資産総額）		11,306,429,197	100.00

チャイナランド株式マザーファンド

以下の運用状況は2013年10月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	ケイマン	316,372,612	5.06
	バミューダ	113,093,580	1.81
	香港	2,068,499,245	33.11
	台湾	1,420,422,937	22.74
	中国	1,871,586,901	29.96
	小計	5,789,975,275	92.68
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	457,244,164	7.32
合計（純資産総額）		6,247,219,439	100.00

中国Ａ株マザーファンド

以下の運用状況は2013年10月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	中国	14,564,684,378	97.90
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	312,902,433	2.10
合計（純資産総額）		14,877,586,811	100.00

2【設定及び解約の実績】

【日興ＢＲＩＣｓ株式ファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2006年 3月 1日～2006年 4月17日	117,872,239,085	276,834,277
第2期	2006年 4月18日～2007年 4月16日	24,432,352,926	41,393,605,571
第3期	2007年 4月17日～2008年 4月15日	16,578,467,735	41,280,511,888
第4期	2008年 4月16日～2009年 4月15日	8,319,805,077	23,540,288,730
第5期	2009年 4月16日～2010年 4月15日	28,734,573,560	31,930,439,332
第6期	2010年 4月16日～2011年 4月15日	4,584,542,887	21,277,881,085
第7期	2011年 4月16日～2012年 4月16日	2,689,248,067	8,725,465,543
第8期	2012年 4月17日～2013年 4月15日	537,691,438	10,108,817,370
当中間期	2013年 4月16日～2013年10月15日	204,214,163	5,099,906,105

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

３【ファンドの経理状況】

（１） 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成25年 4月16日から平成25年10月15日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

【日興ＢＲＩＣｓ株式ファンド】
（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成25年 4月15日現在	当中間計算期間末 平成25年10月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,117,232,043	449,095,975
投資信託受益証券	7,066,248,757	5,939,984,924
投資証券	7,379,652,215	4,574,737,061
親投資信託受益証券	13,215,522,083	11,783,143,986
未収入金	464,659,248	86,324,300
未収利息	1,766	732
流動資産合計	29,243,316,112	22,833,286,978
資産合計	29,243,316,112	22,833,286,978
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	252,150,769	－
未払解約金	816,244,265	122,169,009
未払受託者報酬	12,412,275	9,962,911
未払委託者報酬	240,489,112	193,032,545
その他未払費用	2,648,481	1,385,799
流動負債合計	1,323,944,902	326,550,264
負債合計	1,323,944,902	326,550,264
純資産の部		
元本等		
元本	25,215,076,979	20,319,385,037
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	2,704,294,231	2,187,351,677
（分配準備積立金）	7,377,804,864	5,919,742,856
元本等合計	27,919,371,210	22,506,736,714
純資産合計	27,919,371,210	22,506,736,714
負債純資産合計	29,243,316,112	22,833,286,978

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自　平成24年 4月17日 至　平成24年10月16日	当中間計算期間 自　平成25年 4月16日 至　平成25年10月15日
営業収益		
受取配当金	630,377,578	456,429,874
受取利息	181,681	180,032
有価証券売買等損益	△2,954,802,849	△341,526,610
営業収益合計	△2,324,243,590	115,083,296
営業費用		
受託者報酬	12,112,417	9,962,911
委託者報酬	234,679,274	193,032,545
その他費用	1,618,475	1,385,799
営業費用合計	248,410,166	204,381,255
営業利益又は営業損失（△）	△2,572,653,756	△89,297,959
経常利益又は経常損失（△）	△2,572,653,756	△89,297,959
中間純利益又は中間純損失（△）	△2,572,653,756	△89,297,959
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△319,523,693	△74,966,384
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,389,943,450	2,704,294,231
剰余金増加額又は欠損金減少額	149,786,960	21,753,111
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	149,786,960	－
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	21,753,111
剰余金減少額又は欠損金増加額	41,966,608	524,364,090
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	524,364,090
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	41,966,608	－
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△3,535,253,161	2,187,351,677

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき当該投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

		前計算期間末 平成25年 4月15日現在	当中間計算期間末 平成25年10月15日現在
1．	期首元本額	34,786,202,911円	25,215,076,979円
	期中追加設定元本額	537,691,438円	204,214,163円
	期中一部解約元本額	10,108,817,370円	5,099,906,105円
2．	受益権の総数	25,215,076,979口	20,319,385,037口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間 自 平成24年 4月17日 至 平成24年10月16日	当中間計算期間 自 平成25年 4月16日 至 平成25年10月15日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 36,653,845円	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 30,285,998円

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 平成25年 4月15日現在	当中間計算期間末 平成25年10月15日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（１口当たり情報）

前計算期間末 平成25年 4月15日現在		当中間計算期間末 平成25年10月15日現在	
1口当たり純資産額	1.1072円	1口当たり純資産額	1.1076円
(1万口当たり純資産額)	(11,072円)	(1万口当たり純資産額)	(11,076円)

当ファンドは、「ブラジル株式マザーファンド」「ロシア株式マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

　また、当ファンドは、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は同投資証券です。なお、同投資証券の状況は次の通りです。

　また、当ファンドは、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（参考）

ブラジル株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成25年 4月15日現在	平成25年10月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	122,090,838	206,266,722
コール・ローン	94,448,897	307,092,462
株式	6,188,858,152	5,315,507,320
派生商品評価勘定	186,869	-
未収入金	197,151,423	-
未収配当金	17,340,340	10,889,881
未収利息	149	500
流動資産合計	6,620,076,668	5,839,756,885

	平成25年 4月15日現在	平成25年10月15日現在
資産合計	6,620,076,668	5,839,756,885
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	5,975
未払金	-	20,414,833
未払解約金	128,180,882	-
流動負債合計	128,180,882	20,420,808
負債合計	128,180,882	20,420,808
純資産の部		
元本等		
元本	3,982,535,853	3,898,130,102
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	2,509,359,933	1,921,205,975
元本等合計	6,491,895,786	5,819,336,077
純資産合計	6,491,895,786	5,819,336,077
負債純資産合計	6,620,076,668	5,839,756,885

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成25年 4月15日現在	平成25年10月15日現在
1．	期首	平成24年 4月17日	平成25年 4月16日
	期首元本額	6,445,443,015円	3,982,535,853円
	期首からの追加設定元本額	893,766,510円	498,102,447円

	期首からの一部解約元本額	3,356,673,672円	582,508,198円
	元本の内訳　※ 日興ＢＲＩＣｓ株式ファンド 計	 3,982,535,853円 3,982,535,853円	 3,898,130,102円 3,898,130,102円
２．	受益権の総数	3,982,535,853口	3,898,130,102口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 4月15日現在	平成25年10月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

（平成25年 4月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	50,000,000	－	49,813,131	186,869
	米ドル	50,000,000	－	49,813,131	186,869

合計	50,000,000	－	49,813,131	186,869

（平成25年10月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	802,737	－	798,885	△3,852
	ブラジルレアル	802,737	－	798,885	△3,852
	売建	802,737	－	804,860	△2,123
	米ドル	802,737	－	804,860	△2,123
合計		1,605,474	－	1,603,745	△5,975

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。

・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（１口当たり情報）

平成25年 4月15日現在		平成25年10月15日現在	
1口当たり純資産額	1.6301円	1口当たり純資産額	1.4929円
(1万口当たり純資産額)	(16,301円)	(1万口当たり純資産額)	(14,929円)

ロシア株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成25年 4月15日現在	平成25年10月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	130,782,668
コール・ローン	110,120,947	151,441
株式	6,608,248,656	5,814,775,438
未収入金	280,838,866	17,355,971
未収配当金	14,995,040	9,333,614
未収利息	174	-
流動資産合計	7,014,203,683	5,972,399,132
資産合計	7,014,203,683	5,972,399,132
負債の部		
流動負債		
未払解約金	290,922,560	8,975,420
流動負債合計	290,922,560	8,975,420
負債合計	290,922,560	8,975,420
純資産の部		
元本等		
元本	7,212,605,010	5,954,693,517
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	△489,323,887	8,730,195
元本等合計	6,723,281,123	5,963,423,712
純資産合計	6,723,281,123	5,963,423,712
負債純資産合計	7,014,203,683	5,972,399,132

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成25年 4月15日現在	平成25年10月15日現在
1.	期首	平成24年 4月17日	平成25年 4月16日
	期首元本額	9,286,004,676円	7,212,605,010円
	期首からの追加設定元本額	2,343,494,521円	645,541,348円
	期首からの一部解約元本額	4,416,894,187円	1,903,452,841円
	元本の内訳　※ 日興ＢＲＩＣｓ株式ファンド 計	 7,212,605,010円 7,212,605,010円	 5,954,693,517円 5,954,693,517円
2.	受益権の総数	7,212,605,010口	5,954,693,517口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	 489,323,887円	 －円

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 4月15日現在	平成25年10月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（１口当たり情報）

平成25年 4月15日現在		平成25年10月15日現在	
1口当たり純資産額	0.9322円	1口当たり純資産額	1.0015円
(1万口当たり純資産額)	(9,322円)	(1万口当たり純資産額)	(10,015円)

Ｎｉｋｋｏ Ａｓｓｅｔ Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ （Ｍａｕｒｉｔｉｕｓ） Ｌｔｄ クラスＡ

同投資証券はモーリシャス籍円建外国投資法人の投資証券であります。同投資証券は、計算期間（平成25年3月末日に終了する会計期間）が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資証券の「包括利益計算書」「財政状態計算書」およびそれに続く「投資主に帰属する純資産変動計算書」などは、委託会社が同投資証券の投資顧問会社から入手した平成25年3月末日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd
包括利益計算書
2013年3月31日までの1年間

	単位：日本円
収益（損失）	
配当収入	106,103,225
為替差益	21,028,633
損益を通じて公正価値評価される金融資産の公正価値に係るその他の純変動額	1,239,893,363
純収益（損失）合計	1,367,025,221
費用	
取引費用	60,578,910
投資運用報酬	56,598,291
管理報酬	8,019,371
保管費用	4,880,605
税金費用	2,822,199
監査報酬	1,721,425
銀行手数料	1,419,487
取締役報酬	823,031
ライセンス料	333,110
現金保管手数料	156,663
インド証券取引委員会（SEBI）費用	83,404
費用合計	137,436,496
税引前利益／（損失）	1,229,588,725
所得税	(3,502,599)
運用によるクラスA投資主に帰属する純資産の増加／（減少）	1,226,086,126

添付の注記参照

財政状態計算書
2013年3月31日現在

	単位：日本円
資産	

流動資産	
損益を通じて公正価値評価される金融資産	7,497,684,046
受取債権	2,112,736
前払所得税	851,600
現金および現金同等物	473,740,746
資産合計	7,974,389,128
資本	
投資主資本 － 出資者持分	11,619
資本合計	11,619
負債	
流動負債	
支払債務	76,305,739
負債（クラスA投資主に帰属する純資産を除く）	76,305,739
クラスA投資主に帰属する純資産	7,898,071,770
負債および資本合計	7,974,389,128
クラスA投資証券の発行済残高	7,074,351,758
クラスA投資証券1口当たり純資産価額	1.1164

添付の注記参照

投資主に帰属する純資産変動計算書
2013年3月31日までの1年間

	口数	円
期首現在のクラスA投資主に帰属する純資産	9,812,128,078	9,365,362,178
クラスA投資証券の発行による受取代金	1,939,127,443	1,783,436,593
クラスA投資証券の買戻による支払代金	(4,676,903,763)	(4,476,813,127)
証券取引による純増加／（減少）	(2,737,776,320)	(2,693,376,534)
運用によるクラスA投資主に帰属する純資産の増加／（減少）	-	1,226,086,126
期末現在のクラスA投資主に帰属する純資産	7,074,351,758	7,898,071,770

資本は出資者持分のみで構成されている。出資者持分は変更がないことから、取締役会の意見では資本変動に関する十分な情報は記載されており、したがって、2013年については資本変動計算書を作成していない。

添付の注記参照

財務書類に関する注記
2013年3月31日までの1年間

重要な会計方針の要約

当該財務書類を作成するに当たって適用された重要な会計方針については以下に開示されている。他に記載されていない限り、これらの方針は、表示されているすべての年度において継続的に適用されている。

(a) 作成基準

当該財務書類は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成されており、かつ、取得原価の慣行に従い作成され、損益を通じて公正価値評価される金融資産の公正評価により修正されている。

IFRSに準拠して財務書類を作成するに当たっては、重要な会計上の見積の使用が要求される。経営陣もまた、当ファンドの会計方針の適用に当たって判断を行う必要がある。

2012年4月1日以降に実施された基準および既存の基準に対する修正

2012年4月1日以降に始まる会計期間に初めて実施された*IFRSまたは*国際財務報告基準解釈指針委員会*（IFRIC)*の解釈のうち、当ファンドに重要な影響のあることが予想されるものはない。

まだ実施されていない基準、修正および解釈

取締役は、2012年4月1日以降に始まる会計期間に実施が強制された公表済みの新基準ならびに既存の基準に対する修正および解釈のうち当ファンドが早期採用していないものを検討した。取締役会は以下の基準を特定し、財務書類に対する影響について検討している。

2015年1月1日以降に始まる会計年度に実施されるIFRS第9号「金融商品」は、金融商品と金融負債（一部のハイブリッド契約を含む）の分類方法と測定方法を規定している。この基準ではIAS第39号の要件と比較し金融資産の分類と測定のためのアプローチが改善され簡素化されている。金融負債の分類と測定に関するIAS第39号の要件はほとんど変更されず持ち越された。IAS第39号における金融資産の様々なカテゴリー（それぞれ分類基準がある）の代わりに、この基準は金融資産の分類のために一貫したアプローチを適用する。この基準が当ファンドの金融ポジションや運用成績に重要な影響を与えるとは予想されていない。当ファンドは金融資産と金融負債（長期・短期共に）を損益を通じた公正価値として引き続き分類するからである。

まだ実施されていない基準ならびに既存の基準に対する修正および解釈のうち、当ファンドに重要な影響を与えると予想されるものはほかにはない。

(b) 収益の認識

配当収入

配当収入は、当ファンドが配当受領権を得た場合に認識される。

受取利息

金利収入およびその他の収益は、実効金利法を用いて認識される。これには、現金および現金同等物に係る利息ならびに損益を通じて公正価値評価される債務証券に係る利息が含まれる。

(c) 外貨換算

機能通貨および報告通貨

当ファンドの運用成績は日本円で測定され投資主に報告される。取締役会は日本円が基礎となる取引、出来事および状況の経済的影響を最も忠実に反映する通貨であると考えている。当財務書類は、当ファンドの機能通貨である日本円で表示されている。

取引および残高

外貨取引は、取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算される。期末における外貨建ての資産および負債は、期末の為替レートを用いて機能通貨に換算される。

換算による為替損益は、損益に含まれる。

損益を通じて公正価値評価された金融資産・負債に関連する為替損益は、包括利益計算書の「損益を通じて公正価値評価される金融資産の公正価値に係るその他の純変動額」に計上される。

(d) 金融商品

財政状態計算書に計上されている金融商品には、損益を通じて公正価値評価される金融資産、受取債権、現金および現金同等物、支払債務が含まれる。適用されている特定の測定方法は、各項目に付随している個別方針説明書に開示されている。

(e) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債

(i) 分類

当ファンドは、持分証券への投資を、「損益を通じて公正価値評価される金融資産」として分類している。これらの金融資産は、設立時点で取締役会によって損益を通じて公正価値評価される資産として指定された。

設立時点で損益を通じて公正価値評価されることを指定された金融資産は、売買目的で保有されるのではなく、当ファンドの文書化された投資戦略に従って運用され、その運用成績は公正価値で評価される。当ファンドの方針は、運用担当者および取締役会が、これらの金融資産に関する情報をその他の関連する金融情報と一緒に公正価値で評価することである。

(ii) 認識および認識の中止

金融資産の通常の方法による売買は、取引日、つまり当ファンドが金融資産の購入または売却を約定した日に認識される。金融資産は、その投資からキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、または当ファンドが所有権に係る実質的なすべてのリスクと報酬を移転した場合に認識を終了する。

(iii) 測定

損益を通じて公正価値評価される金融資産は、当初公正価値で認識される。取引費用は損益において費用計上される。当初認識後、すべての損益を通じて公正価値評価される金融資産は公正価値で測定される。「損益を通じて公正価値評価される金融資産」の区分においては、公正価値の変動から生じる損益は、発生した年度の包括利益計算書の「損益を通じて公正価値評価される金融資産の公正価値に係るその他の純変動額」に計上される。損益を通じて公正価値評価される金融資産に係る配当収入は、当ファンドが配当受領権を得た場合に、配当収入として損益において認識される。

(iv) 見積公正価値

活発な市場で取引されている金融商品（上場されて取引されている証券など）の公正価値は、会計期間末日の取引終了時の市場価格に基づいている。当ファンドが保有する金融資産で使用されている市場価格とは、終値である。

(f) 受取債権

受取債権は当初公正価値で認識され、その後実効金利法を用いて、減損引当金控除後の償却原価で測定される。債権に係る減損引当金は、当ファンドが当初の債権の条件に従って支払われるすべての金額を回収できないという客観的な証拠がある場合に計上される。債務者の深刻な財政難、債務者が倒産または金融整理となる可能性および支払いの不履行または滞納が、債権が減損したと見なされる指

標である。引当金の金額は、当該資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積予想キャッシュ・フローの現在価値との差額である。当該資産の帳簿価額は引当金勘定を使用して減額され、損失金額は損益において認識される。債権が回収不能となった場合、当該債権は債権に係る引当金を用いて償却される。以前に償却してその後回収された金額は損益において計上される。

(g) 現金および現金同等物

現金および現金同等物とは、手許現金、要求払預金、当初の満期が3カ月以内の流動性の高いその他の短期投資および当座借越である。当座借越は財政状態計算書の流動負債に計上されている。

(h) 投資証券

投資証券は、保有者の選択により買戻可能であり、金融負債として分類されている。

投資証券は、いつでも当ファンドの投資主に帰属する純資産価額の比例配分された持分と同額の現金で当ファンドによる買戻を受けることができる。

投資証券1口当たりの純資産は、財政状態計算書に記載された投資主に帰属する純資産を投資証券の期末現在の発行済数で除して計算される。

(i) ブローカーに対する債権・債務

ブローカーに対する債権・債務は、売買を約定したが会計期間末日現在で決済または受渡しが未了の金融資産に係る未収金および未払金を示している。

これらの金額は当初公正価値で認識され、その後実効金利法を用いて、ブローカーからの未収金に係る減損引当金控除後の償却原価で測定される。

(j) 当期および繰延所得税

当期の所得税費用は、現在実施されている税法に基づき計算される。取締役は、該当する税法が解釈の対象となる場合、税務申告で採用する税務ポジションを定期的に評価し、税務当局へ支払う予想金額に基づき必要に応じて引当金を計上している。

繰延税金は、税務上の資産・負債と財務書類上での帳簿価額との差から生じる一時的差異として、負債法を用いて全額が引き当てられている。繰延税金は、会計期間末日までに実施されているまたは実質的に実施されており、また関連する繰延税金資産が実現するかまたは繰延税金負債が清算される場合に適用が予想される税率（および法律）を用いて決定される。繰延税金資産は、将来の課税所得に関して、一時差異が活用できる範囲に対して利用可能である可能性が高い場合に認識される。

(k) 取引費用

取引費用は損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債を取得するために発生する費用である。それには、代理人、助言者、ブローカーおよびディーラーに支払われる報酬や手数料が含まれる。取引費用は発生次第費用として損益で認識される。

損益を通じて公正価値評価される金融資産の一覧表
2013年3月31日現在

保有株数	銘柄	市場価格	純資産に対する割合（%）
	煙草		

742,000	ITC Limited	398,348,175	5.04
	エンジニアリング		
72,000	Larsen and Toubro	170,653,507	2.16
874,000	Sterlite Industries (India)	142,075,588	1.80
		312,729,095	3.96
	銀行		
130,000	Axis Bank	293,351,918	3.71
597,000	HDFC Bank	647,688,110	8.20
532,000	Housing Development Finance Corp	762,590,769	9.66
186,000	ICICI Bank	337,272,386	4.27
116,000	Indusind Bank Limited	81,444,101	1.03
		2,122,347,284	26.87
	電子機器		
161,000	InrosysTechnology	807,038,899	10.22
115,000	HCL Technologies Ltd	158,611,038	2.01
		965,649,937	12.23
	多角化企業		
414,000	Reliance Industries Ltd	555,126,663	7.03
	医薬品		
34,000	Dr Reddy's Laboratories	104,198,387	1.32
86,000	IPCA Laboratories Ltd	78,986,128	1.00
101,000	Glenmark Pharmaceuticals Ltd	81,110,484	1.03
150,000	Sun Pharmaceuticals Inds Ltd	213,116,505	2.70
36,000	Divis Laboratories	61,674,842	0.78
		539,086,346	6.83
	エネルギー		
310,000	Cairn India	146,526,760	1.86
	インフラストラクチャー		
680,000	IDFC Ltd	169,407,172	2.15
494,000	Tata Motors Ltd	230,669,286	2.92
		400,076,458	5.07
	メディア		
400,000	Dish TV India Ltd	46,564,072	0.59
	鉄鋼およびその他金属		
265,000	Jindal Steel & Power	159,875,329	2.02
	その他		
166,000	Balkrishna Industries Ltd	77,843,539	0.99
170,000	Coal India Ltd	91,162,529	1.15
1,574,000	Jaiprakash Hydro Power Ltd	71,271,135	0.90
742,000	Hindalco Industries Ltd	117,914,664	1.49
205,000	Marico Ltd (Ex Maroco Inds)	75,717,796	0.96
32,000	Maruti Suzuki India Ltd	71,127,140	0.90
364,000	Hindustan Zinc Limited	76,600,327	0.97
128,000	Lupin Ltd	139,578,408	1.77

310,000	Petronet Lng Ltd	72,873,466	0.92
120,000	Bharat Pet Co Common	78,631,520	1.00
177,000	Titan industries Ltd	78,733,531	1.00
152,000	TATA Consult Services Ltd	415,527,090	5.26
96,000	Mahindra & Mahindra Ltd	143,447,875	1.82
24,000	Ultratech Cement Ltd	77,817,516	0.99
209,000	Bharti Airtel	105,785,365	1.34
107,000	Yes Bank Ltd - Dem Demat Equity	79,617,450	1.01
346,000	Exide Industries Ltd	77,704,576	0.98
		1,851,353,927	23.45
	損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	7,497,684,046	94.95

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

同投資信託は、当社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、平成25年4月5日から平成25年10月4日までの特定期間の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 平成25年 4月 4日現在	当期 平成25年10月 4日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	454,227,455	215,823,110
親投資信託受益証券	21,559,161,552	11,774,710,994
未収利息	703	359
流動資産合計	22,013,389,710	11,990,534,463
資産合計	22,013,389,710	11,990,534,463
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	282,472,288	153,591,901
未払受託者報酬	1,663,622	856,816
未払委託者報酬	2,495,447	1,285,240
その他未払費用	606,254	229,544
流動負債合計	287,237,611	155,963,501
負債合計	287,237,611	155,963,501
純資産の部		
元本等		
元本	25,679,298,932	13,962,900,130
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,953,146,833	△2,128,329,168
（分配準備積立金）	415,338,143	237,260,008
元本等合計	21,726,152,099	11,834,570,962
純資産合計	21,726,152,099	11,834,570,962
負債純資産合計	22,013,389,710	11,990,534,463

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　平成24年10月 5日 至　平成25年 4月 4日	当期 自　平成25年 4月 5日 至　平成25年10月 4日

営業収益		
受取利息	52,608	34,212
有価証券売買等損益	3,654,758,732	1,958,839,879
営業収益合計	3,654,811,340	1,958,874,091
営業費用		
受託者報酬	7,882,357	6,770,831
委託者報酬	11,823,621	10,156,347
その他費用	647,841	451,266
営業費用合計	20,353,819	17,378,444
営業利益又は営業損失（△）	3,634,457,521	1,941,495,647
経常利益又は経常損失（△）	3,634,457,521	1,941,495,647
当期純利益又は当期純損失（△）	3,634,457,521	1,941,495,647
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△17,517,723	226,290,009
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△6,220,178,375	△3,953,146,833
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,795,452,738	1,456,710,625
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,795,452,738	1,456,710,625
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,667,425,983	208,573,846
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,667,425,983	208,573,846
分配金	1,512,970,457	1,138,524,752
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,953,146,833	△2,128,329,168

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		前期 平成25年 4月 4日現在	当期 平成25年10月 4日現在
１．	期首元本額	23,032,544,078円	25,679,298,932円
	期中追加設定元本額	11,116,193,976円	1,892,453,094円
	期中一部解約元本額	8,469,439,122円	13,608,851,896円
２．	受益権の総数	25,679,298,932口	13,962,900,130口
３．	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	3,953,146,833円	2,128,329,168円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成24年10月 5日 至 平成25年 4月 4日		当期 自 平成25年 4月 5日 至 平成25年10月 4日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自　平成24年10月 5日		自　平成25年 4月 5日	
至　平成24年11月 5日		至　平成25年 5月 7日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	2,053,772円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	7,573,955円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	1,190,887,359円
C 信託約款に定める収益調整金	9,887,041,999円	C 信託約款に定める収益調整金	11,541,737,172円
D 信託約款に定める分配準備積立金	11,772円	D 信託約款に定める分配準備積立金	391,894,307円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	9,889,107,543円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	13,132,092,793円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,947円	F 分配対象収益(1万口当たり)	5,302円
G 分配金額	219,856,665円	G 分配金額	272,445,629円
H 分配金額(1万口当たり)	110円	H 分配金額(1万口当たり)	110円
自　平成24年11月 6日		自　平成25年 5月 8日	
至　平成24年12月 4日		至　平成25年 6月 4日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	3,322,670円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	79,471,592円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	9,569,438,357円	C 信託約款に定める収益調整金	8,239,489,716円
D 信託約款に定める分配準備積立金	1,846,074円	D 信託約款に定める分配準備積立金	953,250,833円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	9,574,607,101円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	9,272,212,141円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,840円	F 分配対象収益(1万口当たり)	5,247円
G 分配金額	217,578,187円	G 分配金額	194,372,572円
H 分配金額(1万口当たり)	110円	H 分配金額(1万口当たり)	110円
自　平成24年12月 5日		自　平成25年 6月 5日	
至　平成25年 1月 4日		至　平成25年 7月 4日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	3,357,177円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	163,398,497円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	9,442,185,576円	C 信託約款に定める収益調整金	7,823,060,531円
D 信託約款に定める分配準備積立金	76,336円	D 信託約款に定める分配準備積立金	779,905,767円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	9,445,619,089円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	8,766,364,795円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,732円	F 分配対象収益(1万口当たり)	5,239円
G 分配金額	219,555,971円	G 分配金額	184,028,113円
H 分配金額(1万口当たり)	110円	H 分配金額(1万口当たり)	110円
自　平成25年 1月 5日		自　平成25年 7月 5日	
至　平成25年 2月 4日		至　平成25年 8月 5日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	40,344円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	37,139,608円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	1,332,370,548円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	11,870,830,001円	C 信託約款に定める収益調整金	7,363,212,233円
D 信託約款に定める分配準備積立金	171,595円	D 信託約款に定める分配準備積立金	712,713,270円

E 分配対象収益（A+B+C+D）	13,203,412,488円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	8,113,065,111円
F 分配対象収益(1万口当たり)	5,141円	F 分配対象収益(1万口当たり)	5,155円
G 分配金額	282,493,352円	G 分配金額	173,095,641円
H 分配金額(1万口当たり)	110円	H 分配金額(1万口当たり)	110円
自　平成25年 2月 5日 至　平成25年 3月 4日		自　平成25年 8月 6日 至　平成25年 9月 4日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	0円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	24,894,727円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	12,297,301,813円	C 信託約款に定める収益調整金	6,852,189,172円
D 信託約款に定める分配準備積立金	1,017,445,237円	D 信託約款に定める分配準備積立金	537,351,346円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	13,314,747,050円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	7,414,435,245円
F 分配対象収益(1万口当たり)	5,032円	F 分配対象収益(1万口当たり)	5,066円
G 分配金額	291,013,994円	G 分配金額	160,990,896円
H 分配金額(1万口当たり)	110円	H 分配金額(1万口当たり)	110円
自　平成25年 3月 5日 至　平成25年 4月 4日		自　平成25年 9月 5日 至　平成25年10月 4日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	5,720,759円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	17,006,834円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	11,955,738,463円	C 信託約款に定める収益調整金	6,549,972,869円
D 信託約款に定める分配準備積立金	692,089,672円	D 信託約款に定める分配準備積立金	373,845,075円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	12,653,548,894円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	6,940,824,778円
F 分配対象収益(1万口当たり)	4,927円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,970円
G 分配金額	282,472,288円	G 分配金額	153,591,901円
H 分配金額(1万口当たり)	110円	H 分配金額(1万口当たり)	110円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成24年10月 5日 至 平成25年 4月 4日	当期 自 平成25年 4月 5日 至 平成25年10月 4日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成25年 4月 4日現在	当期 平成25年10月 4日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（平成25年 4月 4日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△1,052,220,379
合計	△1,052,220,379

当期（平成25年10月 4日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△7,145,056
合計	△7,145,056

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成25年 4月 4日現在		当期 平成25年10月 4日現在	
1口当たり純資産額	0.8461円	1口当たり純資産額	0.8476円
(1万口当たり純資産額)	(8,461円)	(1万口当たり純資産額)	(8,476円)

（４）附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	中国Ａ株マザーファンド	2,308,408,788	5,322,728,983	
	チャイナランド株式マザーファンド	4,736,442,528	6,451,982,011	
合計		7,044,851,316	11,774,710,994	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「チャイナランド株式マザーファンド」「中国Ａ株マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（参考）

チャイナランド株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成25年 4月 4日現在	平成25年10月 4日現在
資産の部		
流動資産		
預金	86,189,059	384,593,148
コール・ローン	151,902,494	24,510,682
株式	13,364,013,857	6,192,898,323
投資証券	129,724,875	-
未収入金	-	114,599,462
未収配当金	4,722,164	9,333,408
未収利息	235	40
流動資産合計	13,736,552,684	6,725,935,063
資産合計	13,736,552,684	6,725,935,063
負債の部		
流動負債		
未払金	-	273,783,825
流動負債合計	-	273,783,825
負債合計	-	273,783,825
純資産の部		
元本等		
元本	11,144,913,797	4,736,503,604
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	2,591,638,887	1,715,647,634
元本等合計	13,736,552,684	6,452,151,238

純資産合計	13,736,552,684	6,452,151,238
負債純資産合計	13,736,552,684	6,725,935,063

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成25年 4月 4日現在	平成25年10月 4日現在
1.	期首	平成24年10月 5日	平成25年 4月 5日
	期首元本額	10,267,086,781円	11,144,913,797円
	期首からの追加設定元本額	5,336,308,415円	422,945,302円
	期首からの一部解約元本額	4,458,481,399円	6,831,355,495円
	元本の内訳　※		
	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	11,144,852,721円	4,736,442,528円
	チャイナランド株式ファンド２（適格機関投資家向け）	61,076円	61,076円
	計	11,144,913,797円	4,736,503,604円
2.	受益権の総数	11,144,913,797口	4,736,503,604口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 平成24年10月 5日 至 平成25年 4月 4日	自 平成25年 4月 5日 至 平成25年10月 4日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 4月 4日現在	平成25年10月 4日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成25年 4月 4日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	808,213,227
投資証券	34,189,847
合計	842,403,074

（平成25年10月 4日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	326,849,425
合計	326,849,425

(注)　当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
　該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成25年 4月 4日現在		平成25年10月 4日現在	
1口当たり純資産額	1.2325円	1口当たり純資産額	1.3622円
(1万口当たり純資産額)	(12,325円)	(1万口当たり純資産額)	(13,622円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

通 貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
香港ドル	CHINA OILFIELD SERVICES-H	300,000	20.35	6,105,000.00	
	CNOOC LTD	1,330,000	15.98	21,253,400.00	

	ANGANG STEEL CO LTD-H	1,500,000	4.62	6,930,000.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	300,000	25.55	7,665,000.00	
	HUTCHISON WHAMPOA LTD	150,000	96.85	14,527,500.00	
	SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	200,000	26.45	5,290,000.00	
	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	800,000	6.78	5,424,000.00	
	CHINA EASTERN AIRLINES-H SHR	1,000,000	2.54	2,540,000.00	
	FREETECH ROAD RECYCLING TECH	1,300,000	2.98	3,874,000.00	
	PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	1,000,000	5.25	5,250,000.00	
	GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	200,000	44.00	8,800,000.00	
	PEACE MARK HOLDINGS LTD	2,000,000	—	—	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	320,000	20.30	6,496,000.00	
	SANDS CHINA LTD	250,000	50.60	12,650,000.00	
	SINOMEDIA HOLDING LTD	1,000,000	7.13	7,130,000.00	
	SA SA INTERNATIONAL HLDGS	800,000	9.04	7,232,000.00	
	CHINA MENGNIU DAIRY CO	150,000	36.05	5,407,500.00	
	SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS	800,000	5.46	4,368,000.00	
	BANK OF CHINA LTD - H	4,000,000	3.60	14,400,000.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	3,200,000	6.06	19,392,000.00	
	CHINA MINSHENG BANKING-H	500,000	9.35	4,675,000.00	
	IND & COMM BK OF CHINA - H	3,200,000	5.50	17,600,000.00	
	HAITONG SECURITIES CO LTD-H	1,050,000	12.02	12,621,000.00	
	AIA GROUP LTD	360,000	37.15	13,374,000.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	262,000	58.85	15,418,700.00	
	CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	150,000	125.00	18,750,000.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	480,000	23.10	11,088,000.00	
	CHINA SOUTH CITY HOLDINGS	5,000,000	2.67	13,350,000.00	
	WHARF HOLDINGS LTD	250,000	67.90	16,975,000.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	52,000	419.80	21,829,600.00	
	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	150,000	36.05	5,407,500.00	
	LENOVO GROUP LTD	800,000	8.15	6,520,000.00	
	ZTE CORP-H	600,000	17.08	10,248,000.00	
	CHINA UNICOM HONG KONG LTD	800,000	13.12	10,496,000.00	
	GUANGDONG INVEST	800,000	6.75	5,400,000.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS	150,000	68.05	10,207,500.00	
		35,204,000		358,694,700.00	

香港ドル小計				(4,501,618,485)	
台湾ドル	CHINA STEEL CHEMICAL CORP	68,000	174.00	11,832,000.00	
	TAIWAN CEMENT	160,000	42.60	6,816,000.00	
	TAIWAN FERTILIZER CO LTD	100,000	71.50	7,150,000.00	
	HIWIN TECHNOLOGIES CORP	60,000	202.00	12,120,000.00	
	FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	52,000	73.40	3,816,800.00	
	MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	100,000	162.00	16,200,000.00	
	MERIDA INDUSTRY CO LTD	60,000	208.50	12,510,000.00	
	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	45,000	209.50	9,427,500.00	
	UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	400,000	57.50	23,000,000.00	
	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	2,401,842	19.85	47,676,563.70	
	FUBON FINANCIAL HOLDING CO	1,200,859	42.00	50,436,078.00	
	HUAKU DEVELOPMENT CO LTD	100,000	88.40	8,840,000.00	
	RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	300,000	62.00	18,600,000.00	
	ASUSTEK COMPUTER INC	72,000	230.50	16,596,000.00	
	FLEXIUM INTERCONNECT INC	80,000	102.50	8,200,000.00	
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	575,085	76.00	43,706,460.00	
	HON HAI PRECISION INDUSTRY(N)	40,008	76.00	3,040,608.00	
	LARGAN PRECISION CO LTD	20,000	1,020.00	20,400,000.00	
	TPK HOLDING CO LTD	14,000	274.00	3,836,000.00	
	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	150,000	25.75	3,862,500.00	
	TAIWAN MOBILE CO LTD	100,000	103.50	10,350,000.00	
	CHIPBOND TECHNOLOGY CORP	70,000	59.00	4,130,000.00	
	KINSUS INTERCONNECT TECH	40,000	106.00	4,240,000.00	
	MEDIATEK INC	54,000	376.00	20,304,000.00	
	PARADE TECHNOLOGIES LTD	40,000	213.50	8,540,000.00	
	PARADE TECHNOLOGIES LTD(N)	16,001	213.50	3,416,213.50	
	PHISON ELECTRONICS CORP	20,000	216.00	4,320,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,200,523	105.00	126,054,915.00	
台湾ドル小計		7,539,318		509,421,638.20 (1,691,279,838)	
合　　計		42,743,318		6,192,898,323 (6,192,898,323)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

種　類	銘柄数		組入株式時価比率	合計金額に対する比率
香港ドル	株式	36銘柄	100.0%	72.7%
台湾ドル	株式	28銘柄	100.0%	27.3%

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

中国Ａ株マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成25年 4月 4日現在	平成25年10月 4日現在
資産の部		
流動資産		
預金	446,329,601	156,905,659
コール・ローン	98,330,417	10,273,355
株式	18,828,170,990	15,164,853,301
投資信託受益証券	735,436,800	-
未収入金	-	169,383,498
未収利息	152	17
流動資産合計	20,108,267,960	15,501,415,830
資産合計	20,108,267,960	15,501,415,830
負債の部		

流動負債		
未払金	-	191,995,329
流動負債合計	-	191,995,329
負債合計	-	191,995,329
純資産の部		
元本等		
元本	9,213,242,545	6,639,537,959
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	10,895,025,415	8,669,882,542
元本等合計	20,108,267,960	15,309,420,501
純資産合計	20,108,267,960	15,309,420,501
負債純資産合計	20,108,267,960	15,501,415,830

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成25年 4月 4日現在	平成25年10月 4日現在
1．	期首	平成24年10月 5日	平成25年 4月 5日
	期首元本額	10,234,412,590円	9,213,242,545円
	期首からの追加設定元本額	1,480,471,101円	105,953,964円
	期首からの一部解約元本額	2,501,641,146円	2,679,658,550円
	元本の内訳　※ チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	3,584,481,363円	2,308,408,788円

	年金中国Ａ株ファンド（適格機関投資家向け）	89,470,448円	－円
	中国Ａ株ファンド（適格機関投資家向け）	196,232,690円	83,288,870円
	チャイナランド株式ファンド２（適格機関投資家向け）	19,123円	19,123円
	日興ＡＭ中国Ａ株ファンド	2,491,337,011円	2,085,010,176円
	日興ＡＭ中国Ａ株ファンド２	2,851,701,910円	2,162,811,002円
	計	9,213,242,545円	6,639,537,959円
２．	受益権の総数	9,213,242,545口	6,639,537,959口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 平成24年10月 5日 至 平成25年 4月 4日	自 平成25年 4月 5日 至 平成25年10月 4日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 4月 4日現在	平成25年10月 4日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引

	該当事項はありません。	同左
	(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
（平成25年 4月 4日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,998,974,112
投資信託受益証券	△67,747,830
合計	1,931,226,282

（平成25年10月 4日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△394,577,050
合計	△394,577,050

(注)　当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成25年 4月 4日現在		平成25年10月 4日現在	
1口当たり純資産額	2.1825円	1口当たり純資産額	2.3058円
(1万口当たり純資産額)	(21,825円)	(1万口当たり純資産額)	(23,058円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

通 貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
中国元	CHINA SHENHUA ENERGY CO -A	500,862	16.67	8,349,369.54	
	JIZHONG ENERGY RESOURCES-A	800,000	9.08	7,264,000.00	
	SHANXI LANHUA SCI-TECH-A	1,200,925	13.25	15,912,256.25	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	1,300,217	14.94	19,425,241.98	
	BEIJING ORIENTAL YUHONG-A	350,000	24.02	8,407,000.00	
	INNER MONGOLIA BAOTOU STEE-A	250,000	28.20	7,050,000.00	
	JIANGXI COPPER CO LTD-A	500,997	16.19	8,111,141.43	
	WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	300,000	16.25	4,875,000.00	
	XIAMEN TUNGSTEN CO LTD-A	400,919	29.09	11,662,733.71	
	CHINA CNR CORP LTD-A	2,000,000	4.16	8,320,000.00	
	CHINA INTL MARINE CONTAIN-A	500,000	13.17	6,585,000.00	
	CHINA STATE CONSTRUCTION -A	1,500,000	3.22	4,830,000.00	
	LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	449,595	28.38	12,759,506.10	
	NARI TECHNOLOGY DEVELOPMEN-A	600,000	14.45	8,670,000.00	
	ZHENGZHOU YUTONG BUS CO -A	250,000	18.40	4,600,000.00	
	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECH	2,000,000	5.64	11,280,000.00	
	DAQIN RAILWAY CO LTD -A	1,600,000	7.28	11,648,000.00	
	CHINA AUTOMOTIVE ENGINEERI-A	500,000	10.11	5,055,000.00	
	CHONGQING CHANGAN AUTOMOB-A	1,800,858	10.30	18,548,837.40	
	GREAT WALL MOTOR CO LTD-A	349,932	51.08	17,874,526.56	
	WEIFU HIGH-TECHNOLOGY GRP-A	349,947	23.59	8,255,249.73	
	GOERTEK INC -A	279,998	42.28	11,838,315.44	
	GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	800,000	26.56	21,248,000.00	
	MIDEA GROUP CO LTD-A	150,000	43.24	6,486,000.00	
	YANTAI TAYHO ADVANCED MATE-A	1,099,990	8.73	9,602,912.70	
	CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A	500,831	41.44	20,754,436.64	
	SHENZHEN GRANDLAND DECORAT-A	400,000	20.75	8,300,000.00	

CHENGDU B-RAY MEDIA CO LTD-A	200,000	29.20	5,840,000.00	
GUANGDONG ADVERTISING CO-A	149,973	36.65	5,496,510.45	
BEIJING WANGFUJING DEPT ST-A	600,000	21.34	12,804,000.00	
HUNAN FRIENDSHIP & APOLLO -A	250,000	14.44	3,610,000.00	
BEIJING SHUNXIN AGRICULT-A	300,000	13.08	3,924,000.00	
BRIGHT DAIRY & FOOD CO LTD-A	200,000	23.59	4,718,000.00	
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	800,804	44.68	35,779,922.72	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	30,702	135.94	4,173,629.88	
ZHEJIANG BEINGMATE SCIENTI-A	449,884	41.60	18,715,174.40	
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	350,000	24.77	8,669,500.00	
JIANGSU KANION PHARMACEUTI-A	200,000	29.15	5,830,000.00	
TIANJIN TASLY PHARMA-CLASS A	300,000	45.02	13,506,000.00	
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	200,016	117.06	23,413,872.96	
ZHEJIANG HISUN PHARMACEUTICA	250,000	19.02	4,755,000.00	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	6,000,000	2.50	15,000,000.00	
CHINA MERCHANTS BANK-A	3,209,269	10.92	35,045,217.48	
CHINA MINSHENG BANKING-A	5,600,000	9.56	53,536,000.00	
IND & COMM BK OF CHINA - A	4,500,886	3.86	17,373,419.96	
INDUSTRIAL BANK CO LTD-A	3,200,735	11.17	35,752,209.95	
PING AN BANK CO LTD-A	2,061,225	11.88	24,487,353.00	
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	3,000,000	10.09	30,270,000.00	
CITIC SECURITIES CO-A SHARES	3,000,969	12.29	36,881,909.01	
HAITONG SECURITIES CO LTD-A	3,000,957	12.51	37,541,972.07	
HONG YUAN SECURITIES CO LT-A	1,000,000	8.30	8,300,000.00	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	1,000,348	17.57	17,576,114.36	
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	1,050,510	35.70	37,503,207.00	
AVIC REAL ESTATE HOLDING -A	800,000	6.06	4,848,000.00	
CHINA FORTUNE LAND DEVELOP-A	300,000	32.48	9,744,000.00	
CHINA MERCHANTS PROPERTY DEV	600,658	24.00	14,415,792.00	
CHINA VANKE CO LTD -A	3,000,434	9.13	27,393,962.42	
POLY REAL ESTATE GROUP CO -A	2,000,964	9.88	19,769,524.32	
HANGZHOU SHUNWANG TECH-A	70,000	70.55	4,938,500.00	
SHANGHAI WANGSU SCIENCE-A	80,000	57.00	4,560,000.00	
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	299,820	45.58	13,665,795.60	
ZTE CORP-A	1,249,908	16.60	20,748,472.80	

	DR PENG TELCOM & MEDIA GR-A	300,000	18.54	5,562,000.00	
	GUANGDONG GOLDEN DRAGON DE-A	300,000	20.84	6,252,000.00	
	HEILONGJIANG INTERCHINA WA-A	400,000	11.87	4,748,000.00	
	HUANENG POWER INTR INC-A	1,200,000	5.37	6,444,000.00	
	SDIC HUAJING POWER HOLDING-A	2,400,000	3.69	8,856,000.00	
	SANAN OPTOELECTRONICS CO L-A	700,000	20.29	14,203,000.00	
中国元小計		75,343,133		954,364,587.86 (15,164,853,301)	
合　計		75,343,133		15,164,853,301 (15,164,853,301)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

種　類	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
中国元	株式　68銘柄	100.0%	100.0%

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】

（1）【資本金の額】

平成25年10月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去５年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成21年10月１日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

（2）【事業の内容及び営業の状況】

・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

・委託会社の運用する、平成25年10月末現在の投資信託などは次の通りです。

種　類			ファンド本数	純資産額（単位：億円）
投資信託総合計			462	93,533
	株式投資信託		402	73,342
		単位型	44	878
		追加型	358	72,463
	公社債投資信託		60	20,190
		単位型	44	450
		追加型	16	19,740
投資法人合計			1	84

（3）【その他】

（1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

1．　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．　当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第54期事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり、交代しております。

第53期事業年度　あらた監査法人

第54期事業年度　有限責任 あずさ監査法人

（1）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		第53期 (平成24年３月31日)		第54期 (平成25年３月31日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金	※3	17,352	※3	15,820
前払費用		332	※3	380
未収入金		1		4
未収委託者報酬		5,872		7,472
未収収益	※3	543	※3	342
関係会社短期貸付金		33		606
立替金		1,094		335
繰延税金資産		1,084		869
その他	※2	30	※2	30
流動資産合計		26,345		25,862
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	66	※1	48
器具備品	※1	137	※1	124
有形固定資産合計		203		172
無形固定資産				
ソフトウエア		72		70
無形固定資産合計		72		70
投資その他の資産				
投資有価証券		3,002		7,170
関係会社株式		24,320		22,935
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		774		706
繰延税金資産		723		500
投資その他の資産合計		28,880		31,373
固定資産合計		29,156		31,616
資産合計		55,502		57,478

（単位：百万円）

		第53期 （平成24年３月31日）		第54期 （平成25年３月31日）
負債の部				
流動負債				
預り金		194		305
未払金		3,086		3,862
未払収益分配金		7		6
未払償還金		129		115
未払手数料	※3	2,486	※3	3,195
その他未払金		462		545
未払費用	※3	2,807	※3	3,282
未払法人税等		1,295		589
未払消費税等	※4	281	※4	123
賞与引当金		2,039		1,770
役員賞与引当金		105		80
流動負債合計		9,809		10,012
固定負債				
退職給付引当金		907		1,001
その他		55		55
固定負債合計		963		1,057
負債合計		10,773		11,070
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		22,172		23,530
利益剰余金合計		22,172		23,530
自己株式		△68		△68
株主資本合計		44,687		46,045
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		42		362
評価・換算差額等合計		42		362
純資産合計		44,729		46,408
負債純資産合計		55,502		57,478

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第53期 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	第54期 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益		

委託者報酬		56,698		52,848
その他営業収益		2,025		1,922
営業収益合計		58,724		54,771
営業費用				
支払手数料		29,251		26,955
広告宣伝費		673		649
公告費		3		7
調査費		11,397		10,797
調査費		719		691
委託調査費		10,660		10,089
図書費		18		17
委託計算費		348		406
営業雑経費		577		530
通信費		206		188
印刷費		247		214
協会費		43		46
諸会費		9		16
その他		70		64
営業費用計		42,252		39,347
一般管理費				
給料		6,991		6,759
役員報酬		237		256
役員賞与引当金繰入額		105		80
給料・手当		4,508		4,565
賞与		101		87
賞与引当金繰入額		2,039		1,770
交際費		74		100
寄付金		111		66
旅費交通費		328		313
租税公課		145		188
不動産賃借料		749		753
退職給付費用		307		312
退職金		8		83
固定資産減価償却費		143		124
諸経費		3,110		3,061
一般管理費計		11,971		11,764
営業利益		4,500		3,659

(単位：百万円)

		第53期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		第54期 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業外収益				
受取利息		15		12
受取配当金	※１	757	※１	601
有価証券償還益		19		－
時効成立分配金・償還金		35		4
為替差益		－		64
その他		18		16
営業外収益合計		846		699
営業外費用				
支払利息		10		19
有価証券償還損		－		1
時効成立後支払分配金・償還金		77		15

支払源泉所得税	74	55
為替差損	35	—
弁護士報酬等	180	—
その他	4	2
営業外費用合計	381	93
経常利益	4,965	4,265
特別利益		
投資有価証券売却益	1	226
関係会社株式売却益	—	239
特別利益合計	1	465
特別損失		
投資有価証券売却損	0	84
固定資産処分損	6	3
役員退職一時金	369	75
特別損失合計	376	163
税引前当期純利益	4,590	4,568
法人税、住民税及び事業税	1,795	1,480
法人税等調整額	224	260
法人税等合計	2,020	1,740
当期純利益	2,570	2,827

（3）【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	第54期 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,363	17,363
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,220	5,220
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
当期首残高	4	—
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	5,225	5,220
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		

繰越利益剰余金		
当期首残高	21,703	22,172
当期変動額		
剰余金の配当	△1,502	△1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の処分	△599	―
当期変動額合計	468	1,358
当期末残高	22,172	23,530
利益剰余金合計		
当期首残高	21,703	22,172
当期変動額		
剰余金の配当	△1,502	△1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の処分	△599	―
当期変動額合計	468	1,358
当期末残高	22,172	23,530

(単位：百万円)

	第53期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	第54期 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△68	△68
当期変動額		
自己株式の取得	△8,700	―
自己株式の処分	8,700	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△68	△68
株主資本合計		
当期首残高	44,224	44,687
当期変動額		
剰余金の配当	△1,502	△1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の取得	△8,700	―
自己株式の処分	8,095	―
当期変動額合計	463	1,358
当期末残高	44,687	46,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	320
当期変動額合計	△21	320
当期末残高	42	362
評価・換算差額等合計		
当期首残高	63	42
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	320
当期変動額合計	△21	320
当期末残高	42	362
純資産合計		
当期首残高	44,287	44,729
当期変動額		
剰余金の配当	△1,502	△1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の取得	△8,700	―
自己株式の処分	8,095	―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	320
当期変動額合計	441	1,678
当期末残高	44,729	46,408

重要な会計方針

項目	第54期 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ②　その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　４年～５年 器具備品　４年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
3　引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

会計方針の変更

第54期 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 　当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 　この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

未適用の会計基準等

１.「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

（１）概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

（２）適用予定日

当社は①については、平成25年４月１日に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、②については、平成26年４月１日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第53期 (平成24年３月31日)		第54期 (平成25年３月31日)	
※１　有形固定資産の減価償却累計額		※１　有形固定資産の減価償却累計額	
建物	1,012百万円	建物	1,054百万円
器具備品	590百万円	器具備品	618百万円
※２　信託資産 　その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。		※２　信託資産 　その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	
※３　関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。		※３　関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	
(流動資産)		(流動資産)	
現金・預金	5,802百万円	現金・預金	3,818百万円
未収収益	217百万円	前払費用	2百万円
(流動負債)		未収収益	58百万円
未払手数料	42百万円	(流動負債)	
未払費用	259百万円	未払手数料	143百万円
		未払費用	297百万円
※４　消費税等の取扱い 　仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。		※４　消費税等の取扱い 　仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	

※５　保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務110百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。	※５　保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務87百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc.がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務243百万円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

第53期 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	第54期 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　743百万円	※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　552百万円

（株主資本等変動計算書関係）

第53期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	－	－	197,012,500

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

(注)　自己株式の増加は、自己株式の取得であり、自己株式の減少は、自己株式の処分であります。

３　新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション（1）	普通株式	19,328,100	－	112,200	19,215,900	－
平成21年度ストックオプション（2）	普通株式	1,702,800	－	26,400	1,676,400	－
平成22年度ストックオプション（1）	普通株式	2,310,000	－	－	2,310,000	－
第１回新株予約権	普通株式	－	2,955,200	－	2,955,200	－
平成23年度ストックオプション（1）	普通株式	－	6,101,700	9,900	6,091,800	－
合計		23,340,900	9,056,900	148,500	32,249,300	－

(注)１　平成21年度ストックオプション(1)及び平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

２　第１回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。第１回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に６を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

3　平成23年度ストックオプション（1）の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の失効によるものであります。

4　平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株及び第１回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月23日取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年３月31日	平成23年６月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,468	7.46	平成24年３月31日	平成24年６月19日

第54期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

1　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	－	－	197,012,500

2　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	－	－	109,600

3　新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション（1）	普通株式	19,215,900	－	2,237,400	16,978,500	－
平成21年度ストックオプション（2）	普通株式	1,676,400	－	49,500	1,626,900	－
平成22年度ストックオプション（1）	普通株式	2,310,000	－	－	2,310,000	－
第１回新株予約権	普通株式	2,955,200	－	－	2,955,200	－
平成23年度ストックオプション（1）	普通株式	6,091,800	－	161,700	5,930,100	－
合計		32,249,300	－	2,448,600	29,800,700	－

(注)１　平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション（1）の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2　第１回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に６を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

3　平成21年度ストックオプション(1)13,625,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第１回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月28日取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年３月31日	平成24年６月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,380	7.01	平成25年３月31日	平成25年６月18日

(リース取引関係)

第53期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	第54期 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　740百万円 １年超　1,548百万円 合計　2,288百万円	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　750百万円 １年超　807百万円 合計　1,558百万円

（金融商品関係）

第53期(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債

務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

②市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

③流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	17,352	17,352	―
(2) 未収委託者報酬	5,872	5,872	―
(3) 未収収益	543	543	―
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,854	2,854	―
(5) 関係会社株式			
関連会社株式	1,404	1,615	210
(6) 未払金	(3,086)	(3,086)	―
(7) 未払費用	(2,807)	(2,807)	―

(※)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ

ております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,352	－	－	－
未収委託者報酬	5,872	－	－	－
未収収益	543	－	－	－
投資有価証券				
投資信託	－	362	479	439
合計	23,768	362	479	439

第54期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１ 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

②市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推

計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

③流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

２ 金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	15,820	15,820	－
(2) 未収委託者報酬	7,472	7,472	－
(3) 未収収益	342	342	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,091	7,091	－
(5) 未払金	(3,862)	(3,862)	－
(6) 未払費用	(3,282)	(3,282)	－

(※)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(注) １ 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２ 非上場株式等（貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

３ 子会社株式（貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

４ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,820	－	－	－
未収委託者報酬	7,472	－	－	－
未収収益	342	－	－	－
投資有価証券				
投資信託	－	385	1,299	920
合計	23,635	385	1,299	920

（有価証券関係）

第53期(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,404	1,615	210
合計	1,404	1,615	210

(注)　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,023
関連会社株式	2,892

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

２　その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35	7	28
	その他	1,177	999	177
	小計	1,212	1,006	206
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,642	1,784	△141
	小計	1,642	1,784	△141
合計		2,854	2,790	64

(注)１　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

２　非上場株式等（貸借対照表計上額　147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	112	1	0
合計	112	1	0

第54期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額

子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

2　その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	6,366	5,708	658
	小計	6,366	5,708	658
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	724	821	△96
	小計	724	821	△96
合計		7,091	6,529	561

(注) 1　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2　非上場株式等（貸借対照表計上額　79百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3　当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43	35	67
投資信託	1,099	190	17
合計	1,143	226	84

（持分法損益等）

第53期 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	第54期 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円） (1)関連会社に対する投資の金額　4,407 (2)持分法を適用した場合の投資の金額　6,834 (3)持分法を適用した場合の投資利益の金額　927	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円） (1)関連会社に対する投資の金額　3,069 (2)持分法を適用した場合の投資の金額　6,280 (3)持分法を適用した場合の投資利益の金額　1,159

（退職給付関係）

第53期 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	第54期 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。	1　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2　退職給付債務に関する事項 (単位：百万円) イ　退職給付債務　△985 ロ　未積立退職給付債務　△985 ハ　未認識数理計算上の差異　77 ニ　退職給付引当金残高　△907 3　退職給付費用に関する事項 (単位：百万円) イ　勤務費用　97 ロ　利息費用　14 ハ　数理計算上の差異の費用処理額　27 ニ　確定拠出型企業年金への掛金　168 ホ　退職給付費用合計　307 4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　勤続期間比例 ロ　割引率　1.4% ハ　数理計算上の差異の処理年数　10年	2　退職給付債務に関する事項 (単位：百万円) イ　退職給付債務　△1,101 ロ　未積立退職給付債務　△1,101 ハ　未認識数理計算上の差異　99 ニ　退職給付引当金残高　△1,001 3　退職給付費用に関する事項 (単位：百万円) イ　勤務費用　102 ロ　利息費用　13 ハ　数理計算上の差異の費用処理額　24 ニ　確定拠出型企業年金への掛金　171 ホ　退職給付費用合計　312 4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　勤続期間比例 ロ　割引率　0.9% ハ　数理計算上の差異の処理年数　10年

（ストックオプション等関係）

第53期(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1)ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員　271名	当社及び関係会社の取締役・従業員　48名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　19,724,100株	普通株式　1,702,800株
付与日	平成22年２月８日	平成22年８月20日
権利確定条件	平成24年１月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年１月22日から 平成32年１月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員　1名	当社及び関係会社の取締役・従業員　186名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　2,310,000株	普通株式　6,101,700株
付与日	平成22年８月20日	平成23年10月7日

権利確定条件	平成24年１月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月７日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年１月22日から 平成32年１月21日まで	平成25年10月７日から 平成33年10月６日まで

（注）　株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

①　ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年２月８日	平成22年８月20日
権利確定前(株)		
期首	19,328,100	1,702,800
付与	0	0
失効	112,200	26,400
権利確定	0	0
権利未確定残	19,215,900	1,676,400
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年８月20日	平成23年10月７日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	―
付与	0	6,101,700
失効	0	9,900
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	6,091,800
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

（注）　株式数に換算して記載しております。

②　単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年２月８日	平成22年８月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年８月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737（注)３
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

(注)１　公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

２　ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額　　　－　百万円

３　株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第54期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1)ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員　271名	当社及び関係会社の取締役・従業員　48名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　19,724,100株	普通株式　1,702,800株
付与日	平成22年２月８日	平成22年８月20日
権利確定条件	平成24年１月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年１月22日から 平成32年１月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員　1名	当社及び関係会社の取締役・従業員　186名

株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　2,310,000株	普通株式　6,101,700株
付与日	平成22年８月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年１月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月７日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年１月22日から 平成32年１月21日まで	平成25年10月７日から 平成33年10月６日まで

(注)　株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

①　ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年２月８日	平成22年８月20日
権利確定前(株)		
期首	19,215,900	1,676,400
付与	0	0
失効	2,237,400	49,500
権利確定	0	0
権利未確定残	16,978,500	1,626,900
権利確定後(株)		
期首	－	－
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	－	－
権利未行使残	－	－

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年８月20日	平成23年10月７日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	6,091,800
付与	0	0
失効	0	161,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,930,100
権利確定後(株)		
期首	－	－
権利確定	－	－
権利行使	－	－

失効	－	－
権利未行使残	－	－

(注)　株式数に換算して記載しております。

②　単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年２月８日	平成22年８月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年８月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737（注)３
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

(注)１　公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

２　ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額　－　百万円

３　株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第53期 (平成24年３月31日)	第54期 (平成25年３月31日)

<table>
<tr>
<td>

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	775
その他	309
小計	1,084
繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	52
関係会社株式評価損	205
退職給付引当金超過額	329
固定資産減価償却超過額	190
その他	28
小計	806
繰延税金資産小計	1,890
評価性引当金	△61
繰延税金資産合計	1,829
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	22
繰延税金負債合計	22
繰延税金資産の純額	1,807

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%
海外子会社の留保利益の影響額等	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%

</td>
<td>

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	672
その他	196
小計	869
繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	149
退職給付引当金超過額	361
固定資産減価償却超過額	174
その他	75
小計	760
繰延税金資産小計	1,630
評価性引当金	△61
繰延税金資産合計	1,568
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	199
繰延税金負債合計	199
繰延税金資産の純額	1,369

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

</td>
</tr>
</table>

第53期 （平成24年３月31日）	第54期 （平成25年３月31日）

3　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が170百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金額が４百万円、それぞれ増加しております。	―

（関連当事者情報）

第53期(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社(注)3	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有)直接 91.34(注)2	投資信託受益証券の募集販売	自己株式の取得(注)1	8,700	―	―

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針等

1　当社株式14,283,400株を１株につき609.10円で取得したものであります。

2　議決権等の被所有割合は、自己株式（109,600 株）を控除して計算しております。

3　住友信託銀行株式会社は、平成24年４月１日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	―	増資の引受(注1)	8,095	―	―
							株式売買代金相当額の引受（注2)	8,095	―	―

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針等

1　Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った137,000,000株の新株発行増資を、１株につき１シンガポールドルで当社が引受けたものであります。なお、Nikko Asset Management Singapore Limitedは、当事業年度中にNikko Asset Management International Limited　に社名を変更しております。
2　DBS Asset Management Ltd（現社名Nikko Asset Management Asia Limited）株式の売買代金相当額をNikko Asset Management Singapore Limited（現社名Nikko Asset Management International Limited）から当社が受領したものであります。

２ 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成23年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,309百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	8,206百万円
営業収益	7,961百万円
税引前当期純利益	2,868百万円
当期純利益	2,181百万円

第54期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

（イ）財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付（シンガポールドル貨建）(注1)	525 (千SGD8,000)	関係会社短期貸付金	606 (千SGD8,000)
							貸付金利息（シンガポールドル貨建）(注1)	5 (千SGD76)	未収収益	5 (千SGD76)

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1　融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

２ 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成24年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,930百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	9,826百万円
営業収益	7,917百万円
税引前当期純利益	2,801百万円
当期純利益	2,091百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第53期(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第54期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第53期(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２　地域ごとの情報

（１）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第54期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２　地域ごとの情報

（１）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３ 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第53期(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第53期(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第53期(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	第53期 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	第54期 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	227円16銭	235円69銭
１株当たり当期純利益金額	13円09銭	14円35銭

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

２ １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	第54期 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,570	2,827
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,570	2,827
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,278	196,903

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,215,900株、平成21年度ストックオプション(2) 1,676,400株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第１回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 6,091,800株	平成21年度ストックオプション(1) 16,978,500株、平成21年度ストックオプション(2) 1,626,900株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第１回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,930,100株

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (平成24年３月31日)	第54期 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	44,729	46,408
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	44,729	46,408
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	196,903	196,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

平成25年11月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 佐々木 貴 司
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 鶴 田 光 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ＢＲＩＣｓ株式ファンドの平成25年４月16日から平成25年10月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興ＢＲＩＣｓ株式ファンドの平成25年10月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年４月16日から平成25年10月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.中間財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月14日

日興アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任　あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　羽 太 典 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　秋 宗 勝 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項
会社の平成24年３月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年６月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。